

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	愛媛県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	47,292,099			51,023,984	実質収支比率			3.8	3.9																																										
市町村名	新居浜市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	45,627,672	49,684,628	経常収支比率	81.6	80.1	(87.7)	(86.1)																																												
					首都	×	歳入歳出差引	1,664,427	1,339,356	(※1)																																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	621,319	286,133	標準財政規模	27,184,943	26,729,948																																														
人口	27年国調(人)	119,903	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	1,043,108	1,053,223	財政力指数	0.77	0.76																																														
	22年国調(人)	121,735			過疎	○	単年度収支	-10,115	-96,766	公債費負担比率	13.0	13.0																																														
	増減率(%)	-1.5			山振	○	積立金	609,068	293,526	健全化判断比率																																																
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	119,893	第1次	27年国調	720	22年国調	789	低開発	×	積立金取崩し額	1,040,849	130,000	連結実質赤字比率	-																																												
	うち日本人(人)	118,751		27年国調	720	22年国調	789	指数表選定	○	実質単年度収支	-441,896	66,760	実質公債費比率	2.1																																												
	30.01.01(人)	120,915	第2次	27年国調	1,400	22年国調	1,500	基準財政収入額	15,999,424	15,471,604	資金不足比率(※4)																																															
	うち日本人(人)	119,845		27年国調	1,400	22年国調	1,500	基準財政需要額	20,683,060	20,266,073																																																
	増減率(%)	-0.8	27年国調	32.7	22年国調	32.7	標準税収入額等	20,565,787	19,885,708																																																	
	うち日本人(%)	-0.9	27年国調	34,206	22年国調	34,479	経常経費充当一般財源等	22,157,484	22,201,291																																																	
面積(km ²)	234.50	27年国調	65.9	22年国調	65.8	歳入一般財源等	32,075,681	32,391,131																																																		
人口密度(人/km ²)	511	27年国調		22年国調		地方債現在高	49,000,046	49,282,811																																																		
世帯数(世帯)	50,653	27年国調		22年国調		うち公的資金	38,409,918	38,838,315																																																		
職員の状況																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	49,000,046	49,282,811	債務負担行為額(支出予定額)	6,742,896	4,225,682																																												
	市区町村長	1	9,560		一般職員	784	2,550,352	3,253	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																												
	副市区町村長	2	7,315		うち消防職員	132	415,272	3,146	積立金現在高	3,999,791	4,431,572	財政調整基金	3,999,791	4,431,572																																												
	教育長	1	6,580		うち技能労務職員	25	89,625	3,585	減債基金	507,021	705,618	その他特定目的基金	4,878,647	5,227,081																																												
	議会議長	1	5,720		教育公務員	13	49,283	3,791																																																		
	議会副議長	1	5,180		臨時職員	-	-	-																																																		
	議会議員	24	4,820		合計	797	2,599,635	3,262																																																		
						ラスパイレース指数			99.2																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(9) 渡海船事業特別会計</td> <td>(12) 愛媛県地方税滞納整理機構</td> <td>(15) マイントピア別子</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td>(8) 工業用水道事業会計</td> <td>(10) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(13) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(16) 新居浜市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 平尾墓園事業特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 工業用地造成事業特別会計</td> <td>(14) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(17) 新居浜市文化体育振興事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 別子木材センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) えひめ東予産業創造センター</td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 渡海船事業特別会計	(12) 愛媛県地方税滞納整理機構	(15) マイントピア別子	(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(8) 工業用水道事業会計	(10) 公共下水道事業特別会計	(13) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(16) 新居浜市土地開発公社	(3) 平尾墓園事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計		(11) 工業用地造成事業特別会計	(14) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 新居浜市文化体育振興事業団						(18) 別子木材センター						(19) えひめ東予産業創造センター	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																					
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 渡海船事業特別会計	(12) 愛媛県地方税滞納整理機構	(15) マイントピア別子																																																					
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(8) 工業用水道事業会計	(10) 公共下水道事業特別会計	(13) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(16) 新居浜市土地開発公社																																																					
(3) 平尾墓園事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計		(11) 工業用地造成事業特別会計	(14) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 新居浜市文化体育振興事業団																																																					
					(18) 別子木材センター																																																					
					(19) えひめ東予産業創造センター																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）		決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税		18,742,327	39.6	17,573,522	69.6	普通税		17,573,003	93.8	289,693	議会費	351,457	0.8	-	351,457	
地方譲与税		331,961	0.7	331,961	1.3	法定普通税		17,573,003	93.8	289,693	総務費	4,814,558	10.6	228,671	4,108,228	
利子割交付金		35,980	0.1	35,980	0.1	市町村民税		7,616,338	40.6	289,693	民生費	19,442,376	42.6	360,895	9,555,534	
配当割交付金		59,034	0.1	59,034	0.2	個人均等割		200,156	1.1	-	衛生費	3,097,941	6.8	504,923	2,722,852	
株式等譲渡所得割交付金		49,633	0.1	49,633	0.2	所得割		5,595,757	29.9	-	労働費	345,551	0.8	-	38,131	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		357,664	1.9	-	農林水産業費	658,803	1.4	267,694	511,956	
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法人税割		1,462,761	7.8	289,693	商工費	1,502,578	3.3	41,587	917,525	
地方消費税交付金		2,256,136	4.8	2,256,136	8.9	固定資産税		8,777,386	46.8	-	土木費	4,711,554	10.3	1,686,176	3,328,759	
ゴルフ場利用税交付金		29,477	0.1	29,477	0.1	うち純固定資産税		8,765,842	46.8	-	消防費	2,372,402	5.2	1,015,862	1,386,801	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		379,264	2.0	-	教育費	3,831,710	8.4	401,500	3,238,855	
自動車取得税交付金		70,313	0.1	70,313	0.3	市町村たばこ税		800,015	4.3	-	災害復旧費	124,393	0.3	-	44,114	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉦産税		-	-	-	公債費	4,333,427	9.5	-	4,166,120	
地方特例交付金		87,783	0.2	87,783	0.3	特別土地保有税		-	-	-	諸支出金	40,922	0.1	-	40,922	
地方交付税		5,433,183	11.5	4,732,544	18.7	法定外普通税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税		4,732,544	10.0	4,732,544	18.7	目的税		1,169,324	6.2	-	歳出合計	45,627,672	100.0	4,507,308	30,411,254	
特別交付税		700,639	1.5	-	-	法定目的税		1,169,324	6.2	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
震災復興特別交付税		-	-	-	-	入湯税		519	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
(一般財源計)		27,095,827	57.3	25,226,383	99.9	事業所税		-	-	-	義務的経費計	23,834,421	52.2	14,723,797	13,763,875	50.7
交通安全対策特別交付金		14,015	0.0	14,015	0.1	都市計画税		1,168,805	6.2	-	人件費	7,832,930	17.2	7,104,835	6,761,675	24.9
分担金・負担金		464,558	1.0	-	-	水利地益税等		-	-	-	うち職員給	4,835,499	10.6	4,344,866	-	-
使用料		641,600	1.4	-	-	法定外目的税		-	-	-	扶助費	11,668,547	25.6	3,453,325	2,836,563	10.4
手数料		253,173	0.5	-	-	旧法による税		-	-	-	元利償還金	4,332,944	9.5	4,165,637	4,165,637	15.3
国庫支出金		6,609,918	14.0	-	-	合計		18,742,327	100.0	289,693	訳	3,994,777	8.8	3,840,184	3,840,184	14.1
国有提供交付金（特別区財調交付金）		-	-	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		内	338,167	0.7	325,453	325,453	1.2	
都道府県支出金		3,300,067	7.0	-	-	合計	99.4	97.9	99.3	97.7	訳	-	-	-	-	
財産収入		87,669	0.2	2,714	0.0	徴収率	現	年	計	市町村民税	99.4	98.4	99.5	98.3	97.2	
寄附金		281,482	0.6	-	-	(%)	年	計	市町村民税	99.4	98.4	99.5	98.3	97.2	97.2	
繰入金		1,684,259	3.6	-	-	純固定資産税	99.3	97.4	99.2	97.2	国民健康保険事業会計の状況					
繰越金		1,339,356	2.8	-	-	公営事業等への繰出	合計	6,933,811	実質収支	-	合計	6,933,811	実質収支	-	-	-
諸収入		1,808,163	3.8	20,370	0.1	下水道	1,762,977	再差引収支	-348,602	-	下水道	1,762,977	再差引収支	-348,602	-	-
地方債		3,712,012	7.8	-	-	港湾整備	130,952	加入世帯数(世帯)	15,800	15,800	港湾整備	130,952	加入世帯数(世帯)	15,800	15,800	15,800
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	交通	40,922	被保険者数(人)	23,837	23,837	交通	40,922	被保険者数(人)	23,837	23,837	23,837
うち臨時財政対策債		1,886,612	4.0	-	-	上水道	14,045	被保険者	1人当たり	81	上水道	14,045	被保険者	1人当たり	81	81
歳入合計		47,292,099	100.0	25,263,482	100.0	国民健康保険	1,227,219	保険税(料)収入額	-	-	国民健康保険	1,227,219	保険税(料)収入額	-	-	-
						その他	3,757,696	保険給付費	383	383	その他	3,757,696	保険給付費	383	383	383

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

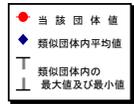
平成30年度 愛知県新居浜市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	47,566	45,956	1,610	989	-	49,843	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	58	4	54	54	-	1	
3 平尾墓園事業特別会計	25	25	-	-	8	57	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	119,893	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	118,751	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.50	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	47,292,099	千円	将来負担比率	4.8	%
歳出総額	45,627,672	千円			
実質収支	1,043,108	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,184,943	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
地方債現在高	49,000,046	千円			

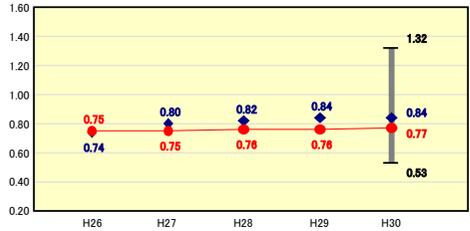


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.77]

類似団体内順位 17/30 全国平均 0.51 愛媛県平均 0.44

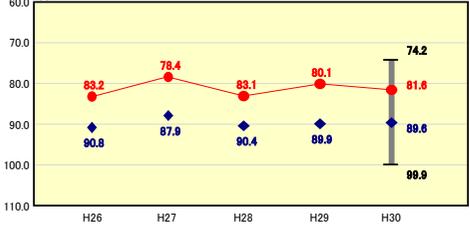


財政力指数の分析欄
 当市の発展の礎となった住友企業群の法人税収入並びに企業の新たな設備投資により発生する償却資産税収入により、安定的な財政運営を行うことができるが、ともに景気に左右されやすく、また、類似団体と比較して0.07ポイント下回っていることから、新たな施設建設や既存施設の改修の際には、国・県からの支援の他、交付税算入率の高い起債を活用できなければ見送るといった厳しい判断を行いながら健全財政の維持に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.6%]

類似団体内順位 2/30 全国平均 93.0 愛媛県平均 88.7

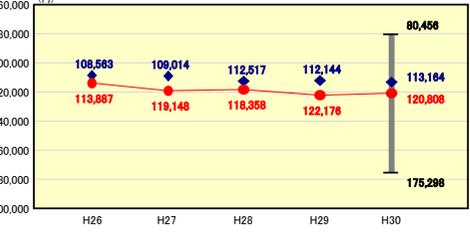


経常収支比率の分析欄
 対前年度比では1.5ポイント悪化しているが、分子にあたる経費分については、対前年度比で43,807千円の減となっているものの、分母部分である税収等が530,857千円の減となった結果、悪化したものである。しかしながら、類似団体との比較では、8.0ポイント上回っていることから、義務的経費の増加には留意しつつ、歳入確保のため、市内へ新たな投資を呼び込む施策の実施や悪質滞納者に対する滞納処分強化を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,808円]

類似団体内順位 19/30 全国平均 132,793 愛媛県平均 130,598

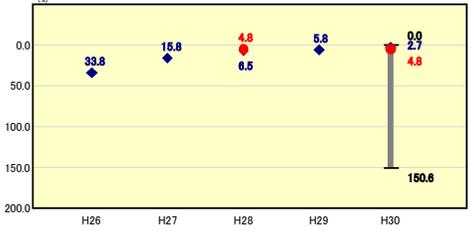


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体との比較では7,644円上回っているが、物件費についてふるさと納税寄附金の取扱件数減少や廃棄物処理業務委託料の減少等により、類似団体との比較における対前年度比では2,388円減少している。

将来負担の状況

将来負担比率 [4.8%]

類似団体内順位 20/30 全国平均 28.9 愛媛県平均 35.5

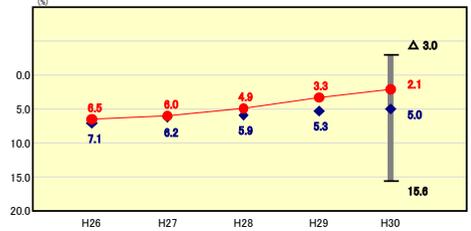


将来負担比率の分析欄
 分母については、算入公債費、標準財政規模が共に増加しているため、昨年度と比較して433,505千円増加したが、分子については、公営企業債等繰入見込額が下水道事業の地方債残高の減少等により減少し、退職者の増により退職手当負担見込額も減少したこと等により、将来負担額は昨年度より178,851千円減少したものの、充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額の減少により充当可能財源が1,503,773千円減少した結果、1,324,922千円の増加となった。以上により、算出した将来負担額が充当可能財源を上回り、将来負担比率は4.8%となった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.1%]

類似団体内順位 7/30 全国平均 6.1 愛媛県平均 7.7

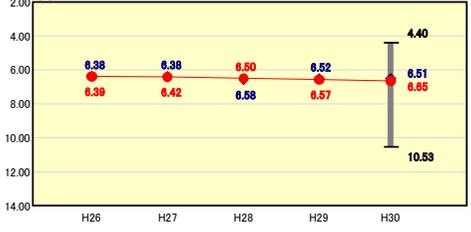


実質公債費比率の分析欄
 分子部分である、算入公債費については、事業費補正により基準財政需要額に算入される公債費及び特定財源の額が減少したが、臨時財政対策債償還費の増により災害復旧費等に係る基準財政需要額が増加したため7,406千円の微増となった。元利償還金全体で146,601千円減少したため比率算出における分子部分は、昨年度と比べて154,007千円減少している。分母は、算入公債費が21,490千円増加したが、標準財政規模が454,995千円増加した影響で、昨年度より433,505千円増加している。これらの理由により、比率は1.2ポイントの減となった。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.65人]

類似団体内順位 18/30 全国平均 7.95 愛媛県平均 7.77

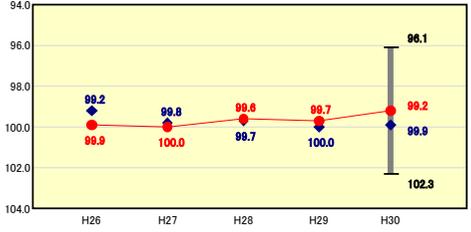


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 昨年度比で0.08ポイント増加し、類似団体の平均値をわずかに上回るが、ほぼ平均値で推移している。全国平均、愛媛県平均との比較ではどちらも下回っている。今後も定員管理の適正な推進や管理経費の圧縮に努め、現水準を保てるよう努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.2]

類似団体内順位 10/30 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成30年度については昨年度から0.5ポイント低くなっており、国家公務員給与水準及び類似団体平均を下回っているが、全国市平均と比較すると、平均を上回っている。民間給与水準や他自治体等の動向にも注視しながら、引き続き市民の理解を得られる給与水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

愛媛県新居浜市

経常収支比率の分析

人口	119,893	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	118,751	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.50	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	47,292,099	千円	将来負担比率	4.8	%
歳出総額	45,627,672	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
実質収支	1,043,108	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,184,943	千円			
地方債現在高	49,000,046	千円			

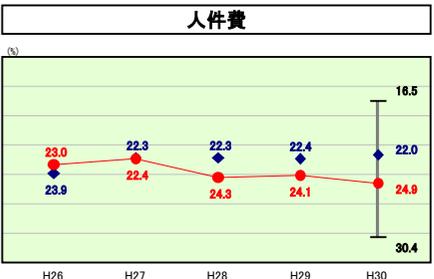


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

決算額では、愛媛県廃棄物処理センターの焼却灰受け入れ停止回数が増加したことによる廃棄物処理委託料の減等により、対前年度比で49,045千円の減となっているが、当指数においては0.1ポイント悪化している。類似団体との比較においては、2.6ポイント上回る結果となったことから、歳出削減に引き続き取り組んでいく。



人件費の分析欄

類似団体との比較では2.9ポイント下回り、前年度比でも0.8ポイント悪化しているが、これは、退職手当の対前年度比92,440千円の増加による影響が大きい。しかしながら、ラスパイルズ指数については、国家公務員水準並びに類似団体の水準を下回っていることから、今後も、民間の給与水準に留意しつつ、定員管理の適正化に努める。



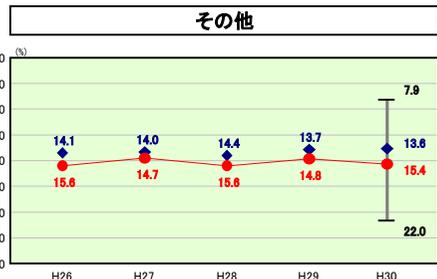
補助費等の分析欄

類似団体との比較においては9.3ポイント上回る結果となっている。平成16年度に大規模な水害に見舞われて以降、歳出削減に取り組む、補助団体に対する補助金を見直した結果と考える。



扶助費の分析欄

前年度比では障がい者自立支援給付費の増加などにより0.1ポイント増加したものの、類似団体との比較では、1.3ポイント下回っていることから、引き続き各扶助費の適正化に努める。



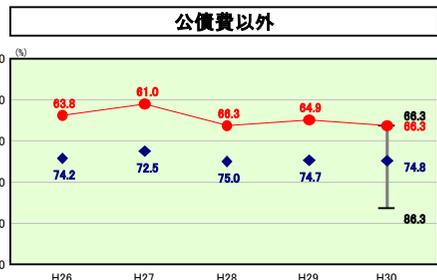
その他の分析欄

繰出金について、対前年度比では国民健康保険事業及び介護保険事業への繰出金の増加等により、58,467千円の増となっていることから、当指数では0.6ポイント悪化している。また、類似団体との比較においては1.8ポイント下回る結果になったことから、医療費並びに介護費用の適正化に引き続き取り組むことで、増加の抑制に努める。



公債費の分析欄

決算額の対前年度比では48,028千円の減となっているものの、当指数では0.1ポイントの減、また、類似団体との比較においては、0.5ポイント下回る結果となっている。過去の借入分の償還が減少傾向にあることから、今後は新たな建設事業費の発生の際に、借入額の精査に努める。



公債費以外の分析欄

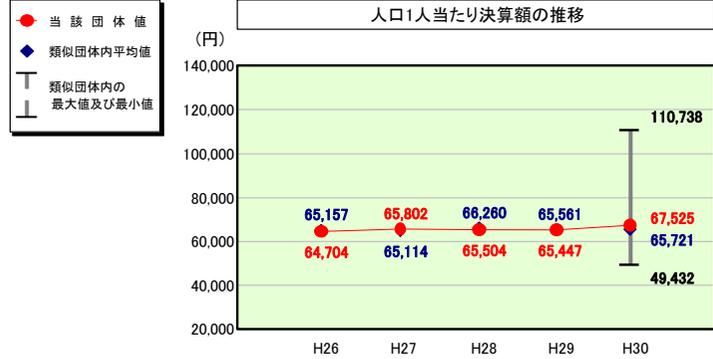
類似団体との比較においては8.5ポイント上回っていることから、経常的経費に関しては、社会保障費並びに人件費などの増加に注視しつつ、引き続き規律ある財政運営を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

愛媛県新居浜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

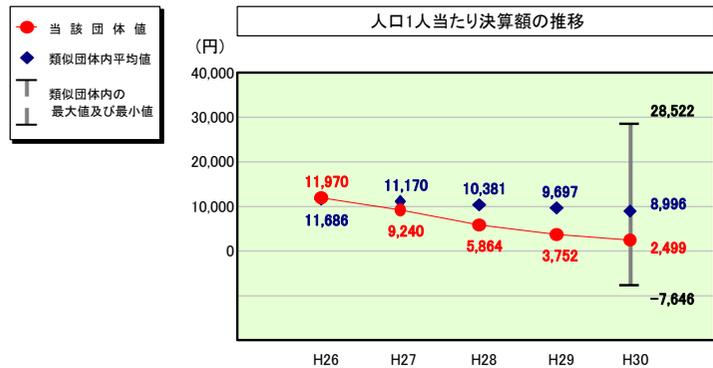
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,832,930	65,333	56,039	▲ 16.6
賃金(物件費)	366,753	3,059	5,459	▲ 44.0
一部事務組合負担金(補助費等)	6,302	53	3,948	▲ 98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,423	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	363,009	3,028	2,062	▲ 46.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	162,154	1,352	1,615	▲ 16.3
▲退職金	▲ 635,363	▲ 5,299	▲ 4,846	▲ 9.3
合計	8,095,785	67,525	65,721	▲ 2.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.65	6.51	0.14
ラスパイレス指数	99.2	99.9	▲ 0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

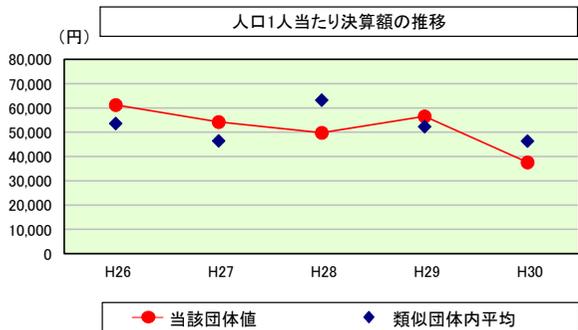


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,368,246	36,435	34,220	▲ 6.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,603,457	13,374	12,054	▲ 11.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,688	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,266	77	486	▲ 84.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,262,796	▲ 10,533	▲ 7,804	▲ 35.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,418,507	▲ 36,854	▲ 31,657	▲ 16.4
合計	299,666	2,499	8,996	▲ 72.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	61,242	61,242	20.9	53,605	5.4	15.5
うち単独分	3,385,251	27,449	14.3	28,343	11.7	2.6
H27	6,634,657	54,228	▲ 11.5	46,440	▲ 13.4	1.9
うち単独分	4,147,701	33,901	23.5	27,658	▲ 2.4	25.9
H28	6,055,410	49,783	▲ 8.2	63,257	36.2	▲ 44.4
うち単独分	3,526,786	28,994	▲ 14.5	27,259	▲ 1.4	▲ 13.1
H29	6,841,393	56,580	13.7	52,308	▲ 17.3	31.0
うち単独分	3,556,731	29,415	1.5	28,695	5.3	▲ 3.8
H30	4,507,308	37,594	▲ 33.6	46,402	▲ 11.3	▲ 22.3
うち単独分	3,036,048	25,323	▲ 13.9	26,897	▲ 6.3	▲ 7.6
過去5年間平均	6,318,340	51,885	▲ 3.7	52,402	▲ 0.1	▲ 3.6
うち単独分	3,530,503	29,016	2.2	27,770	1.4	0.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

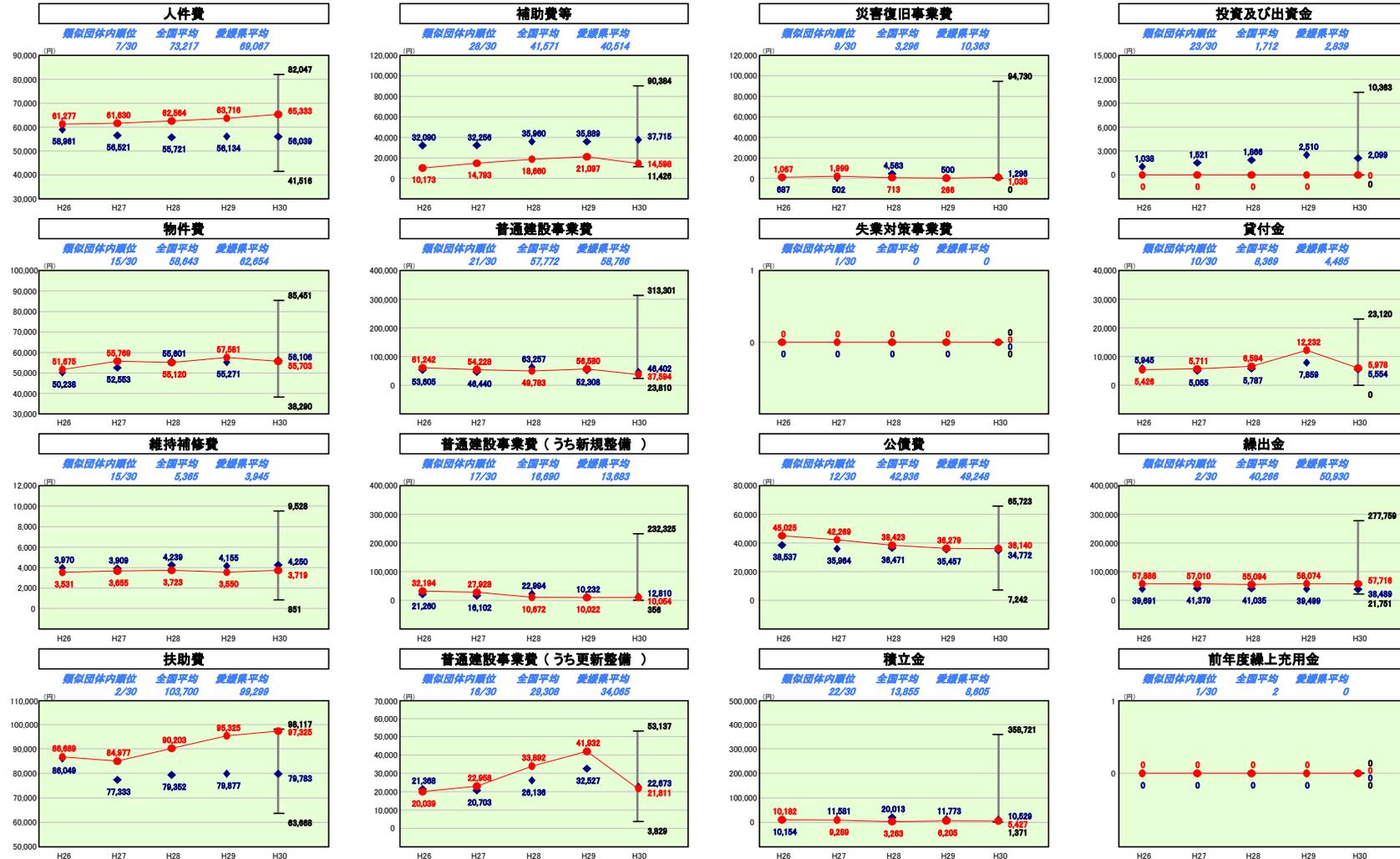
平成30年度

愛媛県新居浜市

人口	119,893 人(81.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	118,751 人(81.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	234.50 km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	47,292,009 千円	将来負担比率	4.8	%
歳出総額	45,627,672 千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
実質収支	1,043,108 千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,184,943 千円			
地方債現在高	49,000,046 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人口一人当たりの決算額は380,570円となっている。このうち、主な構成項目である扶助費については、市内に障がい児を対象とした放課後等デイサービス事業所が増加傾向にあることから、利用者の増加に伴い、障がい者通所支援事業費が増加していることに加え、平成27年度に施行された子ども子育て支援法による施設型給付費の対象となる施設が増えていることから、平成27年度以降、増加傾向にあり、当市の決算では平成29年度から平成30年度にかけて2,000円の増となり、類似団体との比較では、17,542円上回る結果となっている。また、補助費等については、平成26年度以降増加傾向にあったが、えひめ国体が開催された平成29年度をピークに減少に転じている。物件費については、ふるさと納税寄附金の取扱件数が減少したことから、類似団体を403円下回る結果となっている。人件費については、増加傾向にあり類似団体との比較においては7,294円上回っているものの、愛媛県平均並びに全国平均を下回っていることから、定員管理の適正化を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

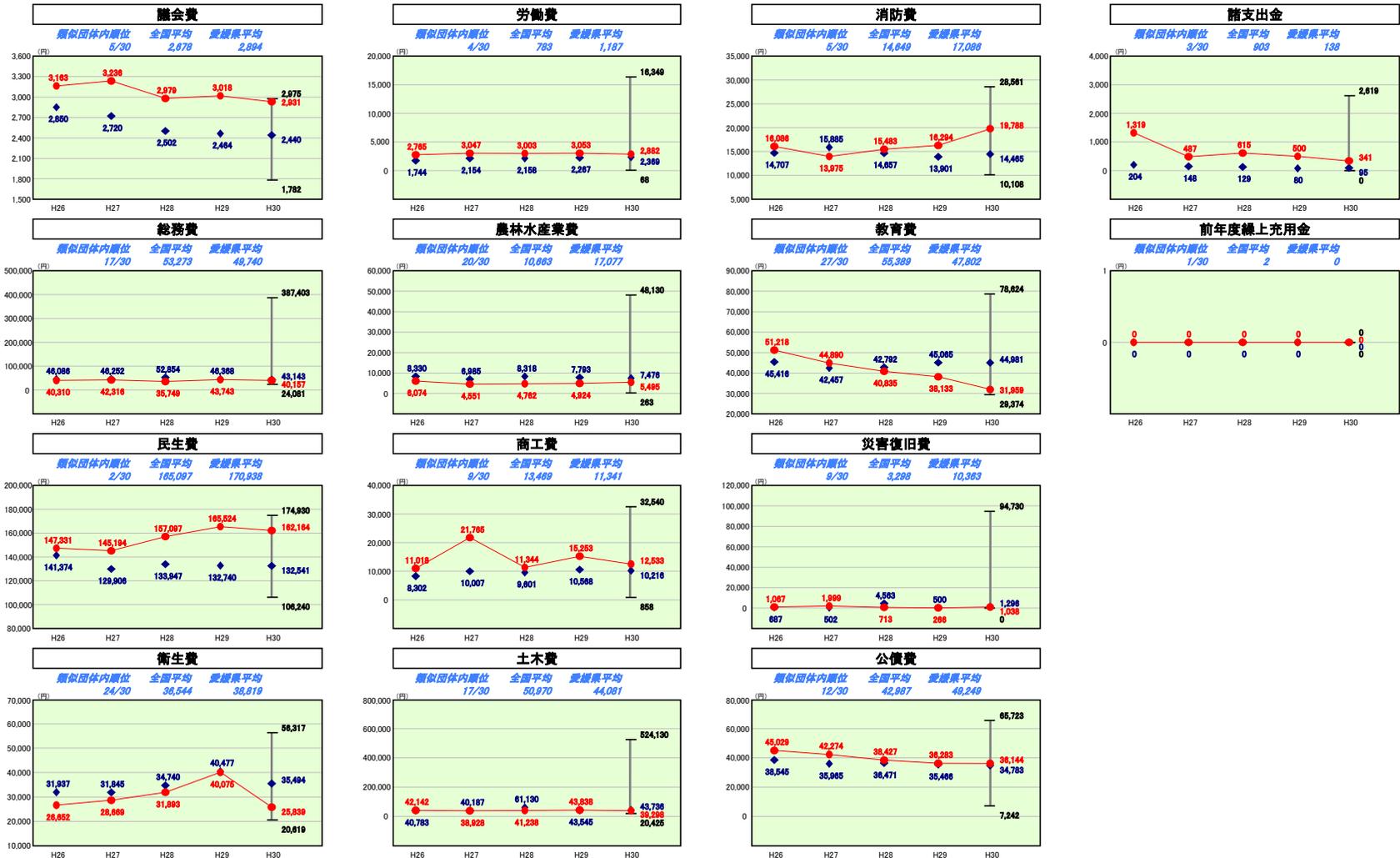
平成30年度

愛媛県新居浜市

人口	119,893 人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	118,751 人(981.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	234.50 km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	47,292,009 千円	将来負担比率	4.8	%
歳出総額	45,627,672 千円	市町村別選	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
実質収支	1,043,108 千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,184,943 千円			
地方債現在高	49,000,046 千円			

◆ 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



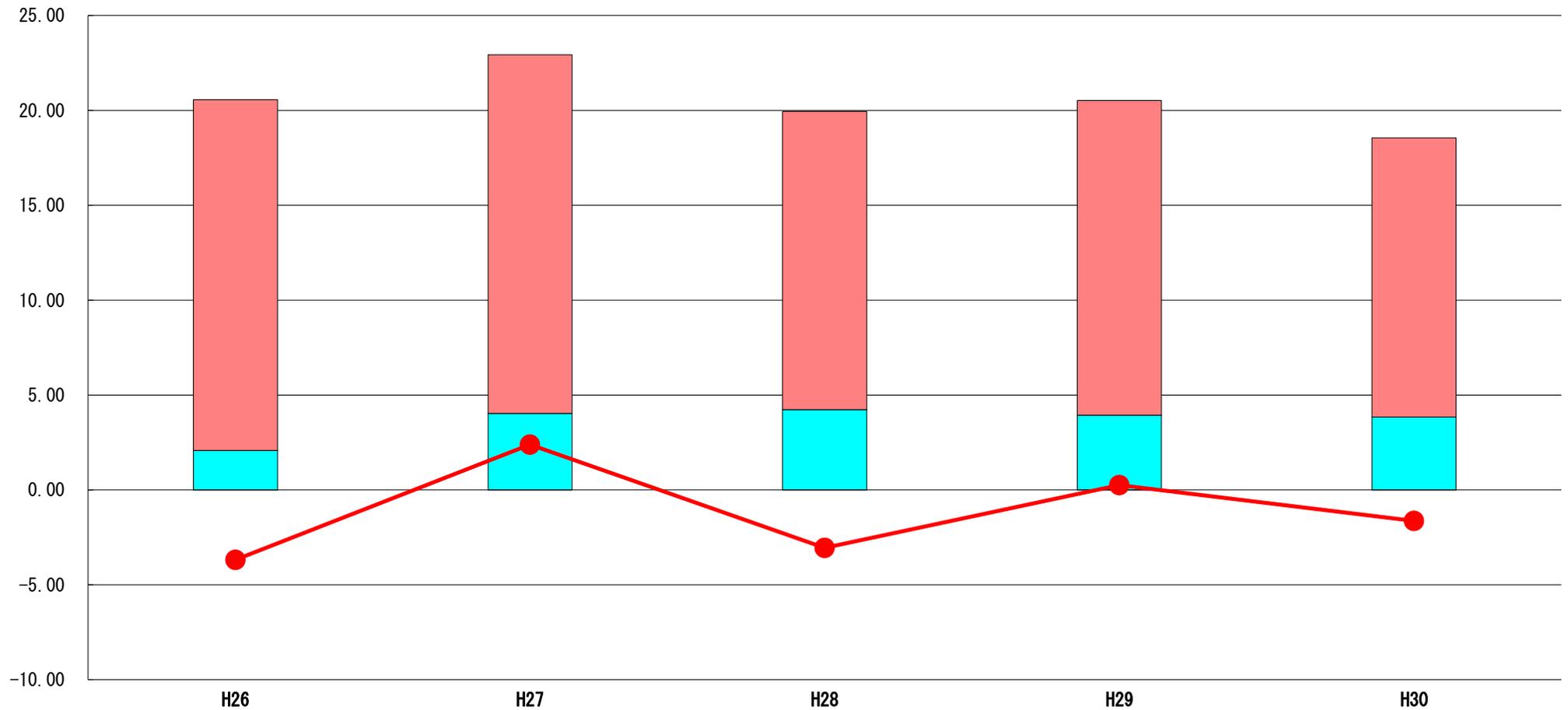
目的別歳出の分析
 民生費の住民一人当たりコストが162,164円となり、全体の42.6%を占めているが、扶助費は増加傾向にあることから、臨時的な経費(平成29年度は地域総合整備資金貸付金の実行)により増減が発生している。類似団体内の順位は2位と高く一人当たりコストについては29,623円上回る結果であるが、全国平均並びに愛媛県平均を下回っていることから、臨時的な経費の発生について留意しつつ、扶助費などの適正化に努めていく。また、消防費については、市庁舎西隣に防災センターを建設中であり、その工事費用が増加したことから、当市における決算では、平成29年度から平成30年度にかけては3,494円の増加、類似団体との比較では5,323円上回る結果となっている。防災センターの完成は今和元年度末であることから、翌年度も引き続きこの傾向は続くものと思われる。衛生費については、平成27年度以降、増加傾向にあったが、その大きな要因である清掃センター改修工事が平成29年度に完了したことから、当市の決算では、平成29年度から平成30年度にかけては14,236円の減、類似団体との比較では、9,655円下回る結果となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		18.48	18.90	15.71	16.58	14.71
 実質収支額		2.08	4.03	4.23	3.94	3.84
 実質単年度収支		▲ 3.68	2.39	▲ 3.05	0.25	▲ 1.63

分析欄

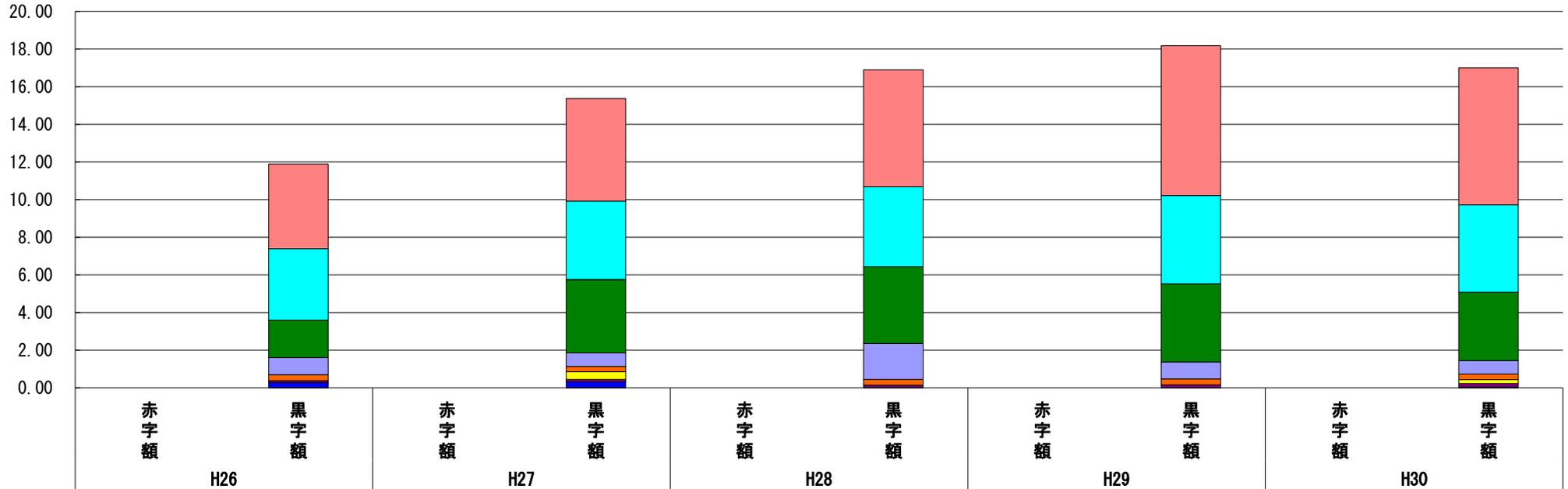
平成30年度は地方税のうち法人税割が大幅減となったことから実質単年度収支は赤字に転じたが、財政調整基金の取り崩しにより実質収支は黒字となっている。財政調整基金残高については、一定以上の水準を維持できるよう、予算編成方針において取り崩し額の目標を10億円以内とすることにより、健全財政の維持とともに災害発生時等、緊急的な財政出動に備えたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計	4.51	5.45	6.22	7.96	7.28
工業用水道事業会計	3.79	4.17	4.24	4.69	4.64
一般会計	1.99	3.89	4.08	4.15	3.63
介護保険事業特別会計	0.91	0.72	1.91	0.91	0.72
後期高齢者医療事業特別会計	0.32	0.28	0.31	0.31	0.29
工業用地造成事業特別会計	0.00	0.41	0.00	0.00	0.21
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.10	0.13	0.14	0.16	0.19
公共下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.28	0.32	0.00	0.00	0.00

分析欄

- 現状
全ての会計において赤字は生じていない。
- 今後の対応
各会計において適正な財政運営、企業経営を行っていく。

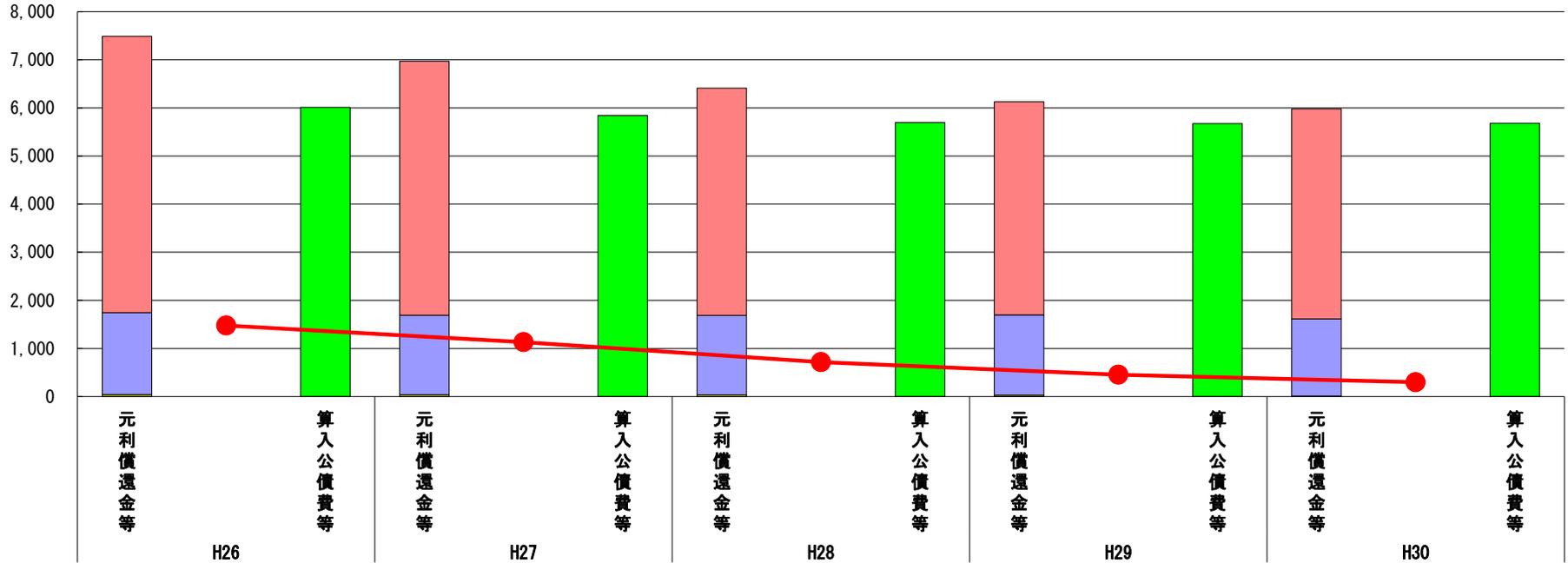
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

愛媛県新居浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,745	5,281	4,723	4,432	4,368
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,704	1,652	1,653	1,667	1,603
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		41	39	34	29	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,013	5,841	5,696	5,674	5,682
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		1,477	1,131	714	454	298

分析欄

まず、算入公債費については、事業費補正により基準財政需要額に算入される公債費及び特定財源の額が減少したが、臨時財政対策債償還費の増により災害復旧費等に係る基準財政需要額が増加したため7,406千円の微増となった。元利償還金全体で146,601千円減少したため比率算出における分子部分は、昨年度と比べて154,007千円減少している。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

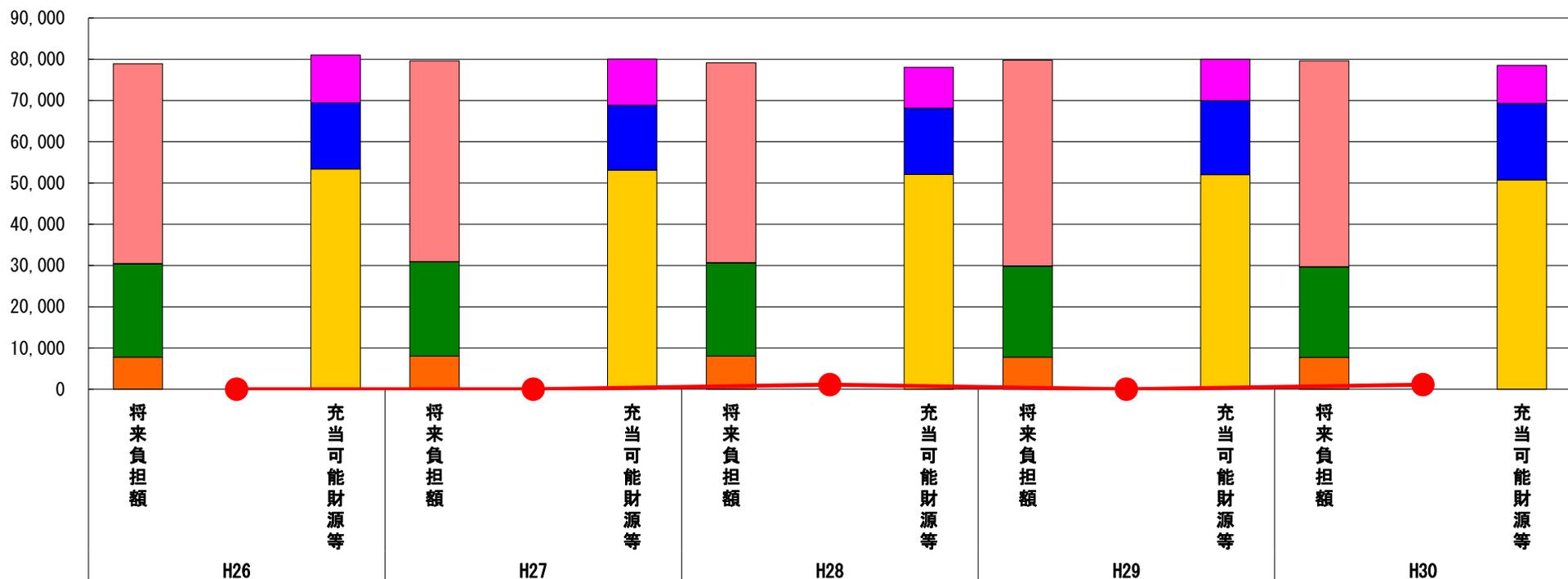
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

愛媛県新居浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		48,388	48,623	48,431	49,872	49,901
	債務負担行為に基づく支出予定額		133	94	60	30	22
	公営企業債等繰入見込額		22,597	22,850	22,603	22,078	21,942
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,756	8,033	8,035	7,793	7,730
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		11,623	11,189	9,902	10,062	9,226
	充当可能特定歳入		16,007	15,709	16,019	17,912	18,501
	基準財政需要額算入見込額		53,407	53,143	52,110	52,021	50,765
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,164	▲ 441	1,099	▲ 222	1,103

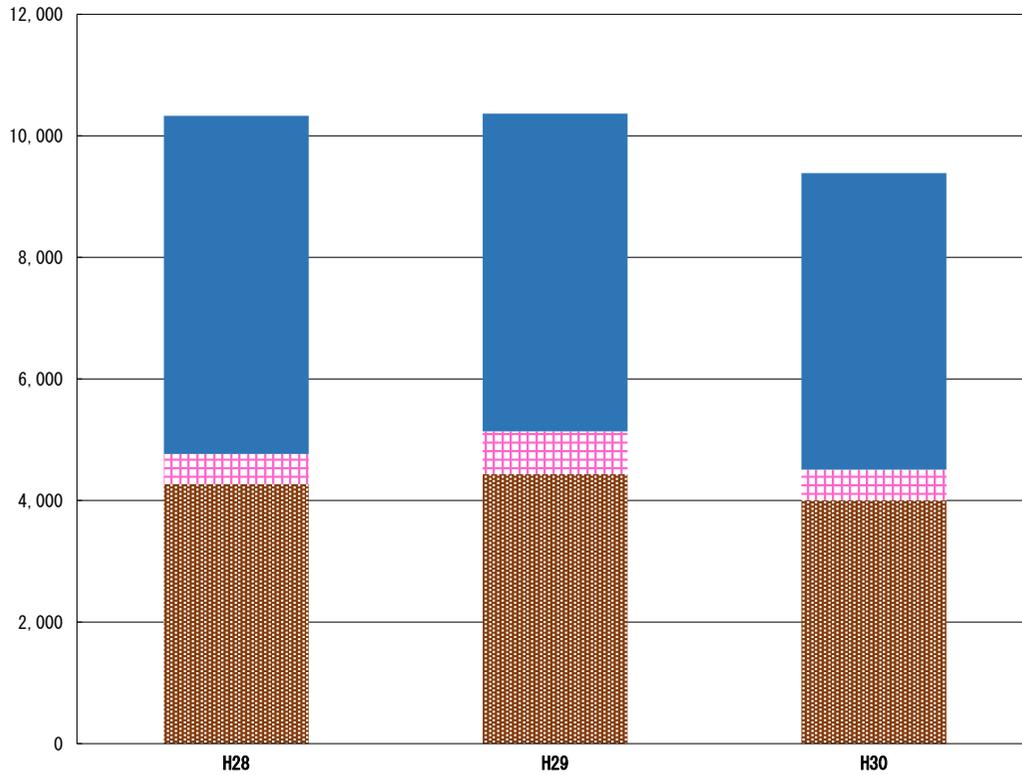
分析欄

将来負担額について、地方債の償還額を新規借入額が上回ったことから 地方債現在高はやや増加したものの、公営企業債等繰入見込額が下水道事業の地方債残高の減少等により減少したことに加え、退職者の増により退職手当負担見込額も減少したこと等により、将来負担額は昨年度より178,851千円減少した。充当可能財源等については充当可能特定歳入は増加したものの、充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額の減少により1,503,773千円減少した。この結果分子部分は、1,324,922千円の増加となった。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金	財政調整基金	4,268	4,432	4,000
	減債基金	497	706	507
其他特定目的基金	其他特定目的基金	5,565	5,227	4,879
	合併振興基金	1,722	1,563	1,507
	文化振興基金	821	821	820
	体育施設建設基金	693	693	695
	公共施設整備基金	904	710	487
	地域福祉基金	432	393	354
基金残高合計		10,330	10,364	9,385

平成30年度

愛媛県新居浜市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金については、地方税収入のうち、法人税割が379,788千円の減となった結果、残高が431,781千円の減となったほか、減債基金についても198,597千円の減となった。また、特定目的基金については公共施設の老朽化対策や市民の連帯感を醸成するイベント等のために取り崩した結果、348,434千円の減となった。

(今後の方針)

- ・取崩しや処分等により全体的に減少傾向であり、この傾向は今後も続く見込み。
- ・災害等による突発的な財政出動に備えられる程度の残高は維持する。

財政調整基金

(増減理由)

平成30年度は、地方税のうち法人税割の減少が大きく影響したことにより、税収が不足し、1,040,849千円を取り崩した結果、積立額609,068千円を上回ったことから財政調整基金の残高は431,781千円減少した。

(今後の方針)

平成16年度水害による財政出動の実績に鑑み、今後発生する可能性が高い南海トラフ地震による災害等に備え、30億円を下回らない額を目的に積立ることとしている。

減債基金

(増減理由)

市債残高のピークに合わせて、計画的な積み立てを予定していたが、税収不足により市債償還の財源が不足したことから200,000千円を取崩を行った結果、残高が198,597千円減少した。

(今後の方針)

地方債の計画的な償還を行うため、決算剰余金が発生した場合は計画的に積立していく。

其他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設の長寿命化対策や高齢者福祉の増進のための各施策、産業遺産保存のための施策のほか、市民の連帯感強化並びに地域振興に資する施策へ合併振興基金を充当している。その他、文化施設建設や体育施設建設のために積み立てを行っている。

(増減理由)

平成24年1月に公共施設のアセットマネジメント推進基本方針を策定し、65年間使用することを原則に、長寿命化対策を実施しており、その財源として公共施設整備基金を充当しているが、市庁舎改修のために33,133千円、体育施設改修のために34,699千円、小中学校改修のために57,862千円等を取り崩した結果、積立額を大幅に上回る取崩があったことから、222,858千円の減となっている。合併振興基金については、美術館の企画展の財源として38,023千円、市史編さんのための財源として11,865千円等を取り崩した結果、56,109千円の減となっている。地域福祉基金については、独居・虚弱高齢者のゴミ出し支援のために14,198千円、敬老行事に9,047千円等を取り崩した結果、38,937千円の減となっている。あかがね基金については、当市発展の礎となった別子銅山に関連する産業遺産の整備のため18,740千円を取り崩した結果、15,884千円の減となっている。

(今後の方針)

- ・合併振興基金: 基金造成時の目的達成に向けて、合併した旧自治体の一体感醸成のためのソフト事業には積極的に充当していく。
- ・公共施設整備基金: 今後公共施設の老朽化が進行していくにつれ取崩し額も増加するが、必要性も高まっていくため、優先的に積立てを行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

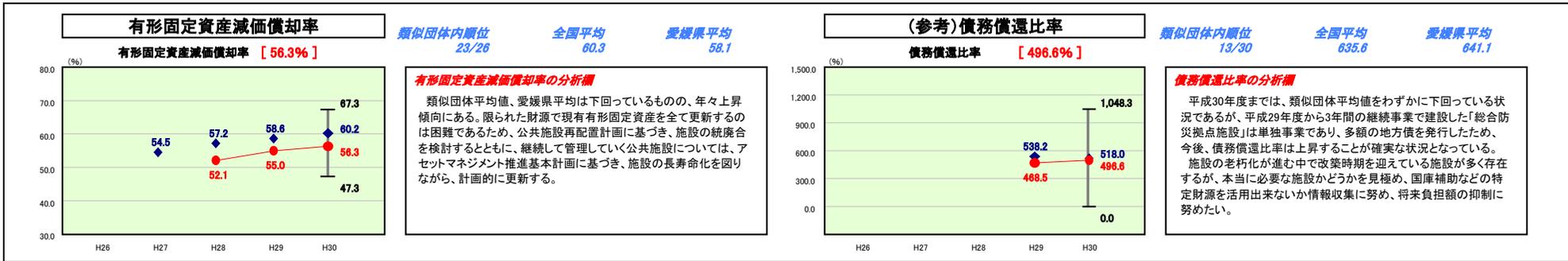
平成30年度

愛媛県新居浜市

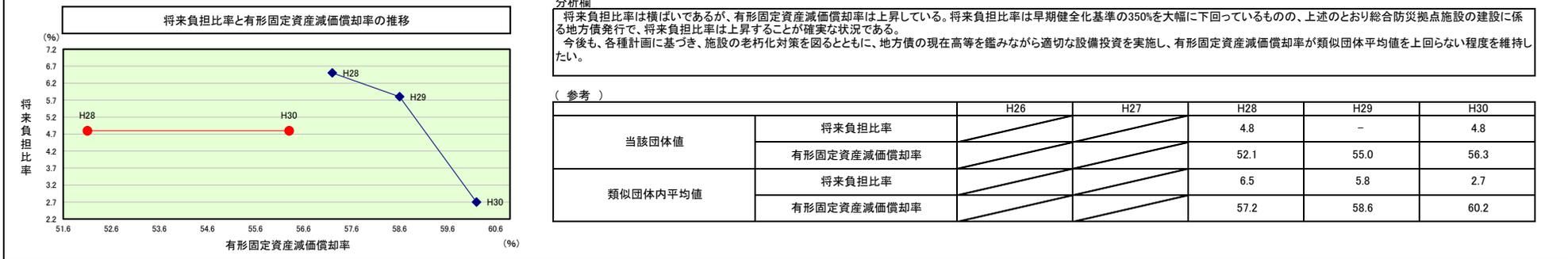
人口	119,893	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	118,751	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.50	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	47,292,099	千円	将来負担比率	4.8	%
歳出総額	45,627,672	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
実質収支	1,043,108	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,184,943	千円			
地方債現在高	49,000,046	千円			



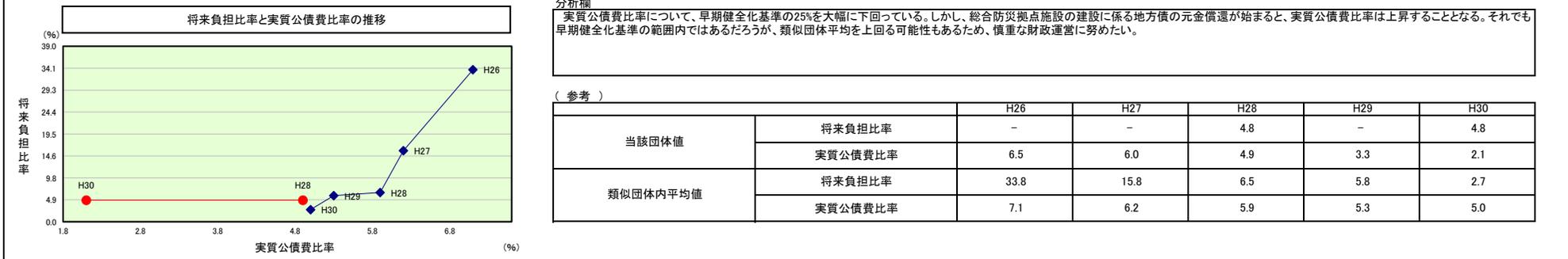
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

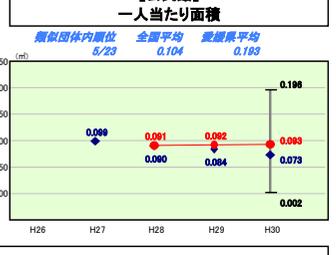
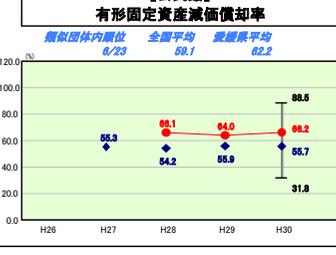
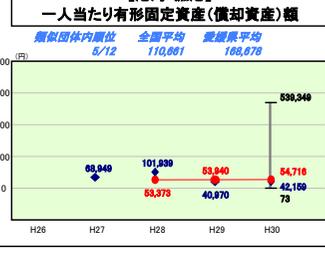
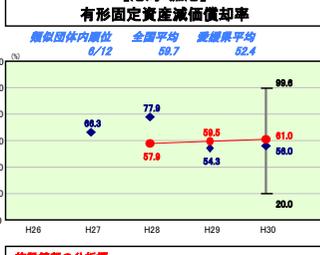
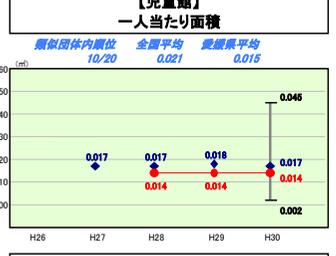
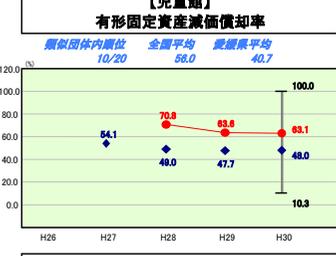
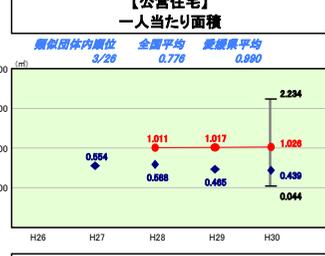
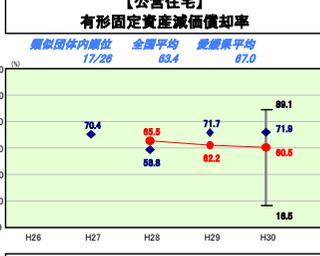
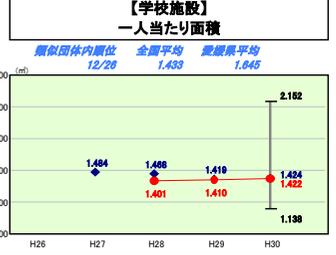
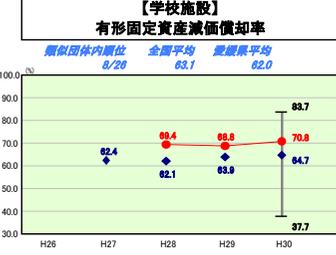
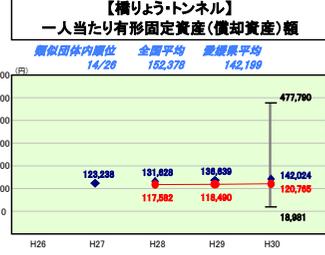
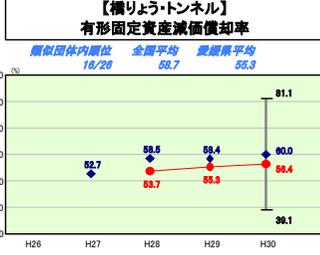
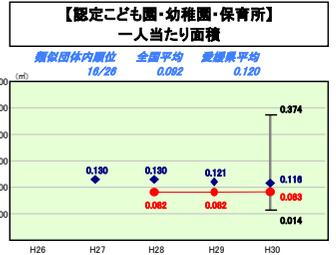
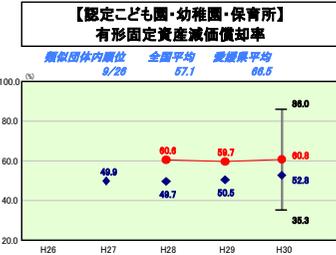
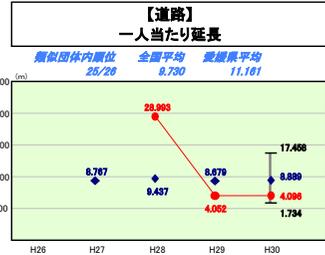
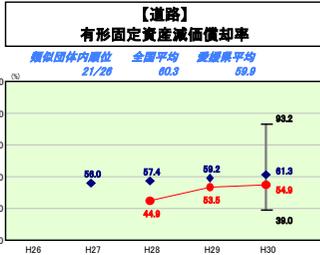
平成30年度

愛媛県新居浜市

人口	119,993	人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	118,751	人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.60	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	47,282,099	千円	将来負担比率	4.8	%
歳出総額	45,627,672	千円	市町村別選	H26 Ⅲ-2	
実質収支	1,043,108	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2	H30 Ⅲ-2
標準財政規模	27,194,943	千円			
地方債現在高	48,000,046	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 特徴的な数値が表れている【道路】について、市域の面積も関係していると思われるが、当市の一人当たり延長は類似団体、県内平均を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率も類似団体、県内平均を下回っている。現在も新たな路線を整備しているものの、大きく数値が上昇するほどの計画はないため、今後も、一人当たりの道路延長は類似団体平均等を下回ったまま推移することが予想される。その分、他市より長寿命化に係る費用も少額で済むため、今後も路盤等の状況を注視し、適切な管理に努めたい。(平成28年度は報告数値誤り)
 また、【学校施設】については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。一人当たり面積は類似団体をわずかに下回っているものの、人口減少社会においては小中学校の統廃合は避けては通れない課題であるため、改築する際は、現有施設をそのまま建て替えるのではなく、校区ごとの人呼応主動向等を鑑みながら、適切な規模での改築を進めることとしたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

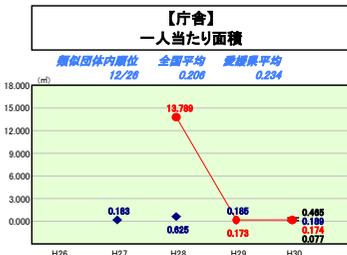
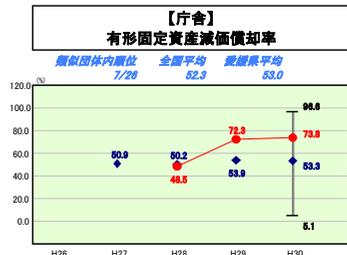
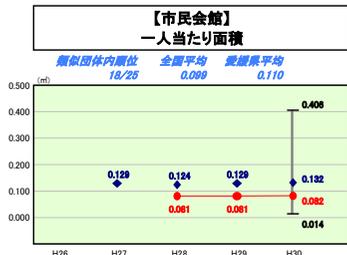
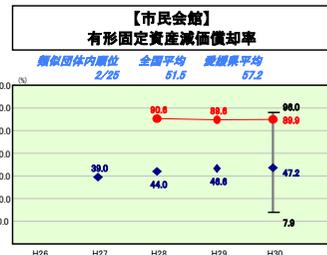
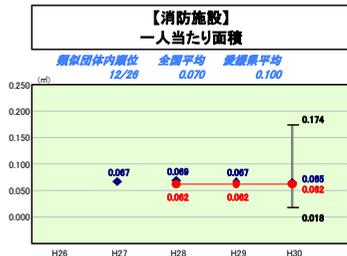
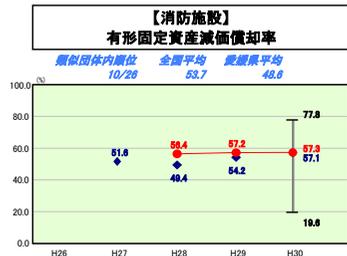
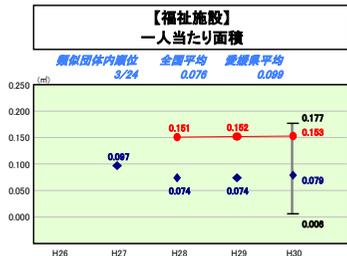
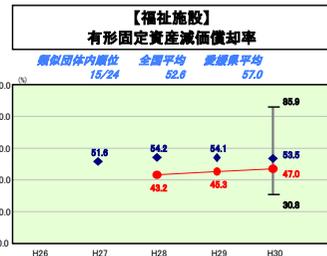
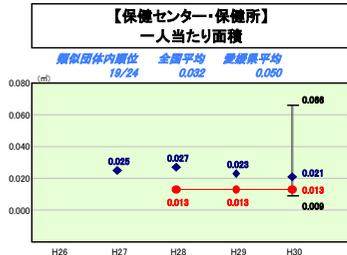
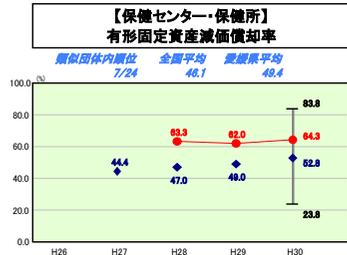
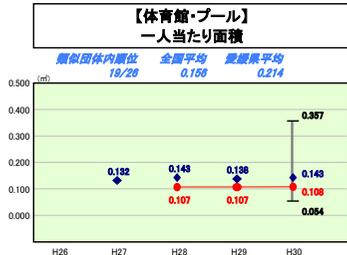
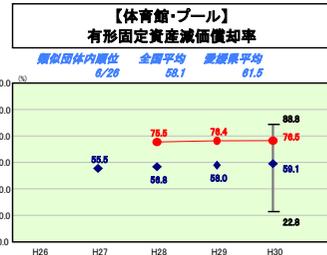
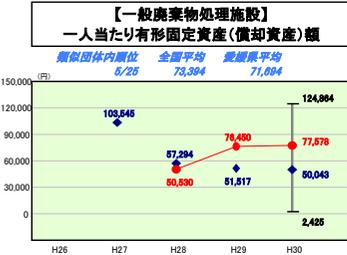
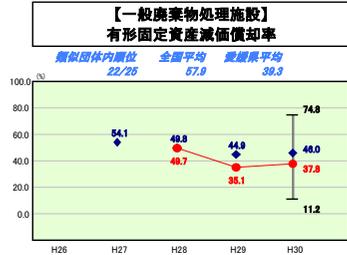
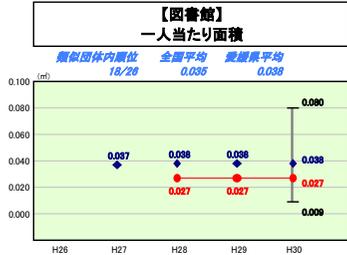
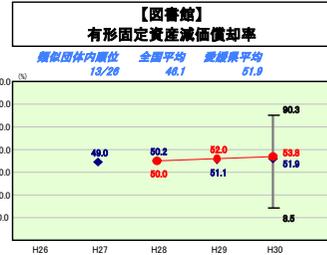
平成30年度

愛媛県新居浜市

人口	119,593	人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	118,751	人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	2.1	%
面積	234.60	km ²	実質公債費比率	4.8	%
歳入総額	47,282,089	千円	得た負担比率	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
歳出総額	45,627,672	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
実質収支	1,043,108	千円			
標準財政規模	27,184,943	千円			
地方債現在高	48,000,046	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

各施設によってばらつきはあるものの、有形固定資産で特徴的な数字が表れているのが、【市民会館】と【庁舎】である。
 【市民会館】については、昭和37年建設の市民文化センターが築後58年が経過していることから、減価償却率が非常に高くなっている。外壁改修や屋上防水工事など、長寿命化工事を実施しているものの、改築を検討しなければならない時期となっている。令和3年度を初年度とする第6次の長期総合計画で建替え等の基本方針を位置づける予定となっているため、今後有形固定資産減価償却率は下がることが予想される。
 【庁舎】については、本庁舎は昭和55年の建設から40年が経過している。外壁改修等を実施しながら65年使用を前提とした長寿命化を図っているところであるため、今後も有形固定資産減価償却率は上昇し、愛媛県平均や類似団体平均を上回る状態が続くと思われる。(平成28年度は報告数値限り)